

# 基盤整備からのアプローチ

## ② 「基盤整備・機構担当者の密な連携による集積」

(鹿児島県始良市米丸地区)

### 地区の特徴・状況

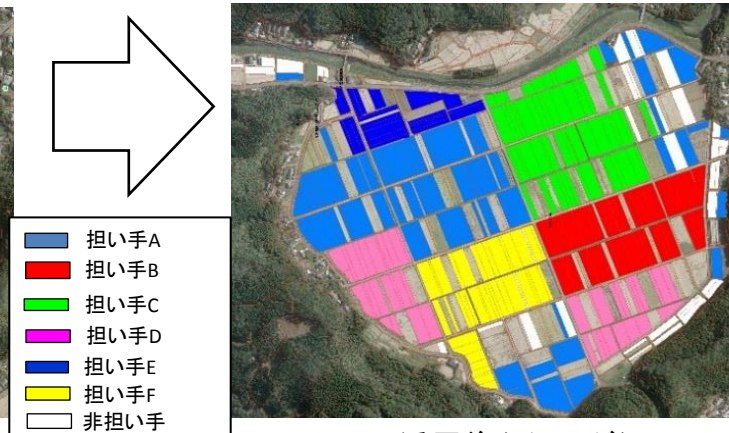
- 水稻、飼料用米などを作付けする水田地帯。地域の担い手が不足し兼業農家が多く営農しており、農地が分散していた。

### 取組のポイント

- 基盤整備事業の実施にあたっては機構を活用した集積・集約化も進めていくという県の方針のもと、基盤整備事業が計画された当地区でも、機構活用に向けた取組を開始。
  - ① 農地整備事業推進員(土地改良事業実施地区内の代表)と中間管理事業推進員(機構が雇用した市町村職員OB)が協力して説明会や相談活動を実施、
  - ② 農家の負担軽減のため、土地改良区事務員や農業委員会が協力して水土里ネット、農地台帳などから筆情報など必要な情報を集めた書類を作成・配布、
  - ③ 土地改良区の事務員が借受申込書・貸出申込書など申請書類作成の協力など、基盤整備担当と機構事業担当が密な連携を実施。
- 結果、大幅な担い手への集積・集約化を達成した。



活用前



活用後(イメージ)

### 機構活用による成果

- ・ 担い手への集積面積(集積率)は、15ha(28%)から48ha(72%)まで上昇。
- ・ また、担い手の平均経営面積は、1haから8haに拡大する目標。
- ・ さらに、集約化も図られ、担い手が利用する団地数は17箇所から8箇所までの減少を目指す。